

平成13年度PFI関連支援措置等（概要）

1．補助等

(1)事業費補助

留学生宿舎（文部科学省）、公設卸売市場（農林水産省）、一般廃棄物処理施設等（環境省）の整備
新エネルギー関連施設、工業再配置促進のための貸工場・環境保全施設等の整備 等（経済産業省）
市街地再開発、都市公園、公営住宅等の各事業（国土交通省）

(2)調査費及び調査費補助等

PFI推進方策の検討の総合調整に必要な経費（内閣府）
地域づくりでのPFI手法の活用方策の調査検討（国土交通省） 等

2．無利子融資

日本政策投資銀行等を通じた無利子融資

- ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設等の整備

港湾整備特別会計からの無利子融資

- ・公共埠頭における公共荷さばき施設等、放置艇等の係留・保管施設の整備

民間都市開発推進機構を通じた無利子融資

3．財政投融资等

日本政策投資銀行等の「民間資金活用型社会資本整備融資制度」による融資
公共荷さばき施設等整備事業に対する融資（国土交通省）

4．税制

特別土地保有税の非課税

公共荷さばき施設等に係る固定資産税の特例措置

平成 1 3 年度 P F I 関連支援措置等一覧

1 . 補助等

省庁名	事 項	概 要	13年度 予算
内閣府	民間資金等活用事業推進委員会 経費	民間資金等活用事業推進委員会の運営及びP F I 推進に関する経費。	36百万円
	民間資金活用等経済政策推進費 (P F I 関係)	P F I 推進方策の検討の総合調整に必要な経費。(必要に応じて各省庁に移替え)	500百万円
	民間資金等活用事業推進に 必要な経費	P F I に関する情報の収集等に必要な経費。	14百万円
外務省	P F I による在外公館施設整備 に係る調査	P F I 手法による在外公館整備の実現可能性の調査検討。	10百万円
文部科学省	留学生宿舍建設奨励金	留学生宿舍の整備に対する補助。	299百万円 の内数
農林水産省	卸売市場活性化等事業費補助 (P F I 推進事業費)	P F I 事業による公設卸売市場の施設整備に対する補助。	150百万円
経済産業省	環境調和型地域振興施設整備費 補助	ガラスカレット再利用施設等のリサイクル関連施設の整備等に対する補助。	1,296百万円 の内数
	新エネルギー事業者支援対策費 補助	廃棄物発電施設、風力発電施設等の新エネルギー関連施設の整備等に対する補助。	8,395百万円 の内数
	産業再配置の促進のための施設 整備補助	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための貸工場その他公益的施設、環境 保全施設等の整備に対する補助。(産業再配置促進施設整備補助、産業再配置促進環境整備費補助)	1,424百万円 の内数
	地域産業集積活性化対策費補助	基盤的技術産業集積の活性化を図るため、都道府県が作成した計画にのっとり行う研究開発 施設、貸工場、研究機器、情報機器等の整備に対する補助。(地域産業集積活性化対策施設費補助、地域 産業集積活性化対策費事業費補助)	1,596百万円 の内数
	地域新事業創出基盤施設整備費 補助	中小・ベンチャー企業の創出等を通じて地域経済の活性化及び都市産業新生を図るための地域 新事業創出基盤施設の整備に対する補助。	500百万円 の内数

省庁名	事 項	概 要	13年度 予算
経済産業省	電源地域の活性化等のための 対策費補助	電源地域における基盤的技術産業集積の活性化を図るための都道府県作成計画にのっとる 研究開発施設、貸工場等の整備に対する補助、又は工業再配置促進法に基づく工場等の電源地域 への移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対する補助。(電源地域産業集積活性化対策費 補助、電源地域産業再配置促進費補助)	3,358百万円 の内数
	原子力発電施設等周辺地域 中心市街地活性化等促進費補助	中心市街地の活性化を図る中心市街地活性化促進施設及び中小・ベンチャー企業の創出等の 総合的な支援を行う地域新事業創出基盤施設の整備に対する補助。	950百万円 の内数
	工業用水道事業調査費	工業用水道整備に係る P F I 事業化計画の策定調査。	92百万円 の内数
	地域新エネルギービジョン策定 等事業費補助	新エネルギー施設に係るビジョンの策定等 (P F I 手法による F S 調査等を含む) に対する 補助。	388百万円 の内数
国土交通省	市街地再開発事業	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度を活用して行う公共施設等の整備に対する 補助。	33,426百万円 の内数
	公営住宅整備事業	民間事業者が建設等を行う住宅を借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に 対する補助。	13,655百万円 の内数
	都市公園事業	都市公園の施設整備に対する補助。	120,164百万円 の内数
	都市再生交通拠点整備事業	大都市のターミナル駅等の周辺における駐車場、駐輪場等の整備に対する補助。	1,878百万円 の内数
	下水道事業	下水処理に伴って発生する汚泥の処理施設等の整備に対する補助。	1,111,334百万円 の内数
	民間資金等活用公共施設等整備 等の推進に必要な経費	地域づくりでの P F I 手法の活用方策等の調査検討。	29百万円
環境省	廃棄物処理施設整備費補助	一般廃棄物処理施設の整備、廃棄物処理センターが行う一定の産業廃棄物処理施設の整備に 対する補助。	169,544百万円 の内数
	国立公園地域連携強化対策 事業費	国立公園管理にかかる国と地域社会等との連携のあり方の調査検討。(P F I の導入可能性 についても検討)	30百万円

2. 無利子融資

制度等	概要	13年度 予算
日本政策投資銀行等を通じた無利子融資 (NTT-C)	PFI事業者による一般廃棄物処理施設(発電設備を有するもの)、産業廃棄物処理施設(廃棄物処理センターの特定債務保証対象施設)整備、医療衛生研究施設(地方衛生研究所)整備への無利子貸付。	120,500百万円(*) の内数
港湾整備特別会計からの無利子融資 (国土交通省)	中枢中核国際港湾のコンテナターミナルにおけるPFI事業者による荷役機械、上屋等の公共荷さばき施設等の整備への無利子貸付。 ----- 放置艇の解消に寄与する、PFI事業による放置艇等の係留施設、保管施設等の整備への無利子貸付。	134百万円
民間都市開発推進機構による無利子融資	PFI事業者が行う公園、下水道等の整備に対する無利子貸付。(都市開発資金融通特別会計)	100百万円

(*)金額は日本政策投資銀行「社会資本整備促進融資」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「社会資本整備促進融資」の総額の合計

3. 財政投融資等

制度等	概要	13年度 予算
日本政策投資銀行等による融資(民間資金活用型社会資本整備融資制度)(*1)	PFI法第2条第1項に定めるPFIの対象施設の建設、維持管理及び運営等を実施するPFI事業者への融資。	292,000百万円 の内数
公共荷さばき施設等整備事業に対する融資(特別転貸債)(国土交通省)	港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるPFI事業者へ併せ貸しを行う自治体の特別転貸債の引き受け。	89百万円 (*2)

(*1)「民間資金活用型社会資本整備融資制度」の概要

対象施設：PFI法第2条第1項に定めるPFIの対象施設

金利：政策金利

融資比率：50%(沖縄振興開発金融公庫においては70%)(但し、平成13年度末までの時限的措置として弾力的に対応を行う)

(*2)金額は平成13年度地方債計画計上額の内数

4 . 税制

税 目	概 要
特別土地保有税	公共施設等の建設を行うP F I事業の用に供する土地についての特別土地保有税を非課税とする。(地方税法第586条第2項第1号の27参照)
固定資産税	P F I法に基づき、中枢中核国際港湾で民間事業者が整備する公共荷さばき施設で、港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるものについて、固定資産税の課税標準を1 / 2とする。(地方税法附則第15条第51項参照)